

第1章 「広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』」の実施にあたって



「広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』」の実施にあたって

広島県立生涯学習センター生涯学習推進マネージャー
広島修道大学 教授 山川 肖 美



1 少子高齢化を伴う人口減少社会を背景とした未知の課題への遭遇

政府統計によると2020年2月現在の日本の人口は1億2601万人です。

では、2100年の日本の人口は何人でしょうか。国の推計 (<http://www.mlit.go.jp/commo/n/000135837.pdf>) で上限6500万人、下限3700万人、つまり、80年後には日本の人口は現在の半分以下になる予想です。

加えて、1960年から100年間の人口増減が9250万人からスタートし、2060年では、8674~9894万人(同上)で収束、すなわち、1960年生まれの人が100年時代を生きると、人生の前半で経験した人口規模を、人生の後半で再び経験します。これに対して、2000年に生まれた人は、人生100年時代の中で、ただひたすら人口が減少していく社会を背景に、年次進行とともに、未知の時代・未知の課題に遭遇することになります。

つまり、2000年以降に生まれた人は、先人が経験していない人口規模を背景とした社会を生き抜くことになります。次々と生起してくる予測不可能な未知の課題に対して、何を踏襲し、何を更新すべきか、改めて学びを通して見つけ出し、一人ひとりが行動することが必要になります。

2 未知の課題に向き合う場としての地域社会

未知の課題に対応すべく、私たち人類は、SDGsのような持続可能な社会であり続けるために全世界的に共有すべき達成目標を持つという知恵に至りました。SDGsとは、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略で、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>)

それでは、そのグローバルな目標を意識しながら実際に課題解決に挑む場はどこでしょうか。それは、私たちが住む日常であり、家庭や職場、地域生活の営みの中にあります。貧困の問題(1)、健康・福祉の問題(3)、教育の質の問題(4)、水やエネルギーの問題(6、7や12)、まちづくりの問題(11)など地域で向き合うべきあらゆる課題がこ



こには掲げられています。

本書においては、地域の課題解決がグローバルな課題解決に繋がっていくこと、グローバルな課題解決は地域での課題解決の積み重ねであることを意識してもらうことを意図して、今回取り組むプロジェクトの企画シートにアイコンとして付しています。

3 未知の課題に向き合う地域社会に対して社会教育ができること

「人口減少社会において、関係者の連携と住民の主体的な参画のもと、新しい地域づくりを進めるための学習・活動の在り方を中心に、今後の社会教育の振興方策について検討」するように諮問をされた第9期中央教育審議会生涯学習分科会では、平成30年12月に「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」と題する答申を公表しました。その中には、こう書かれています。

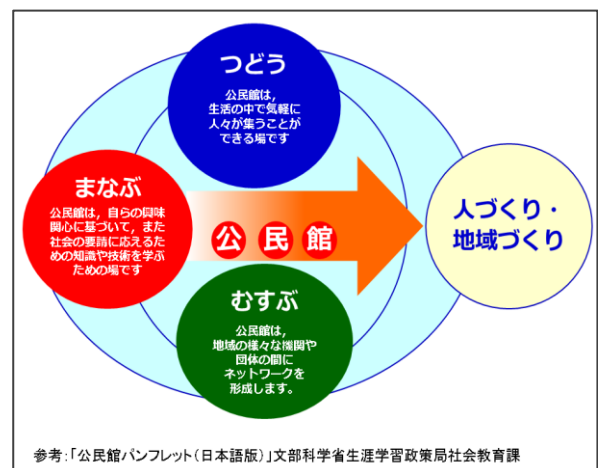
「人口減少や高齢化をはじめとする多様な課題の顕在化や、急速な社会経済環境の変化を受け、今後、我が国の地域社会においては、住民主体でこれらの課題や変化に対応することが求められるとともに、地域固有の魅力や特色を改めて見つめ直し、その維持発展に取り組むことが期待されている。こうした中で、地域における社会教育には、一人一人の生涯にわたる学びを支援し、住民相互のつながりの形成を促進することに加え、地域の持続的発展を支える取組に資することがより一層期待されていると言える。」

そして、そのためには、

「公民館、図書館、博物館等の社会教育施設には、地域活性化・まちづくりの拠点、地域の防災拠点などとしての役割も強く期待されるようになっており、住民参加による課題解決や地域づくりの担い手の育成に向けて、住民の学習と活動を支援する機能を一層強化することが求められるようになってきている。」こと、「社会教育施設の設置・運営についても、複合的な課題により効果的に対応するため、社会教育行政担当部局とまちづくり、福祉・健康、産業振興等の他の行政部局、教育機関、NPO、企業等の多様な主体との連携を強化することが欠かせない状況となっている。」こと。

つまり、少子高齢化を伴う人口減少社会や社会経済環境の変化とともに出てくる諸課題に対して、一人一人への学びの支援を通じて、相互に応援し合うつながりをつくり、主体的・協働的に地域の諸課題の解決に向き合う人を育むことが、今後の社会教育のあり方として提案をされています。

地域で社会教育を支えてきた公民館は1949年に制定された社会教育法とともに普及・発展してきました。70年の時を経ても変わらぬ機能は、「集う」「学ぶ」「結ぶ」ことです。



このことから、社会教育には、学びをベースに人を育て、人と人をつなぎ、そのプロセスと結果において地域をよくすることが元来の役割であることが確認できます。

4 学びから始まる地域づくりのために公民館等職員ができること

では、元来からのこうした役割を、今そしてこれからの大きな社会変動・時代変化の中で公民館あるいは公民館類似施設の職員さんはどのように果たすことができるのでしょうか。

広島県内には都市部もあれば中山間地域もあります。中山間地域でも、利便性の良いところとそうでないところがあります。また、まちの成り立ちを振り返ると、現在の地域・地区割りと異なる境界線や関係性を持っているところもあるでしょう。こうした歴史的・文化的・地理的な背景の違いからそれぞれに固有の地域特性ができていくことから、地域で優先的に取り組むべき課題も様々でしょう。

こうした異なる地域特性・地域課題があったとしても、社会教育施設としての公民館等職員が果たすべき共通の使命は、“学びによる支援”であり、“学びに対する支援”です。学びによる支援では、学習プログラム開発がその柱になります。学びに対する支援とは、学ぶ意欲のある人や学ぶ必要性を感じている人、学び続けている人に対する支援がその柱になります。

本ハンドブックは、人口減少社会を背景に地域の自立と協働が求められる時代における公民館等職員による“学びによる支援”と“学びに対する支援”の両方を包摂して地域ベースで展開されるものを「広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』」として応援するために作成したものです。

5 広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』における2つのアプローチ

本プロジェクトでの具体的な応援対象は、次項の図でいうと「アプローチA」と「アプローチB」に大別されます。1つは、開発された学習プログラムの成果の蓄積がどのような未来を導き出すものになるのか、課題と資源を把握した上で未来像を描くための学びの場づくりを想定しています（アプローチA）。例えば、地域の未来を考え・共有するワークショップやそうしたワークショップに基づいてプロジェクトを提案する講座、その地域の諸計画や行動計画を立案していくための講座、市町全体の方向性を総合計画・総合戦略等を通して理解した上で当該地域の未来を構想するワークショップ等さまざまに想定できます。

もう1つには、地域の課題を地域の資源をもって解決していく過程で、人と人がつながることを志向する学習プログラムの開発です（アプローチB）。別の言い方をすれば、地域の課題の解決をイメージしつつ、地域資源を磨く学習プログラムとも言えます。地域にはそれぞれに抱えている課題があります。それを参加者間で共有した上で、課題解決にぴったりの地域の資源（ひと・こと・もの）を生かしながら解決していく講座になります。地域の資源で不足する部分は地域の外に求めてもよいでしょう。地域の外の人々の感じ方や見え方は、地域の中にいる人と異なる場合があります。地域課題の解決に協力をいただきつつ、当該地域について地域在住者とは異なる見方に積極的に触れましょう。加えて大事なことは、当該講座の実施を通して人と人がつながることです。実施の段階だけでなく企画の段階から繋がる講座を考えてみるのもよいでしょう。この「アプローチB」に含まれる講座は、「アプローチA」よりももっと多彩で多様なものになるでしょう。なぜならば、地域の課題は共通していても、地域の資源は様々ですし、その磨き方も様々だ

からです。課題と資源の組み合わせを考えるだけで無限にあることが想像できるでしょう。この無限にありそうな講座を包括していくアプローチを取ることもできます。「みんなの尼崎大学」（兵庫県尼崎市）や「奈良ひとまち大学」（奈良県奈良市）などはその好例と言えます。

「アプローチB」の前提としては、「アプローチA」によって地域の未来像が共有されていたりすでにある地域計画で地域の方向性が提示され共有されていたりすることが理想的です。なぜなら、地域の課題を解決していくことが地域の未来にどのようにつながるのかをイメージしながら「アプローチB」としての学習プログラム開発ができるからです。

教育基本法第三条で、「生涯学習の理念」として、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」ことが掲げられています。学びとそれを生かすことが、“だれでも” “いつでも” “どこでも” 保障されているのが生涯学習社会です。とすれば、学びの場や活動を地域づくりの入り口にするのはすべての人が接近可能な入り口をつくることになります。そしてその入り口から地域内外の多様な人が入り一堂に会し、交じり合うことで地域づくりのプラットフォームがあらこちらに形成されるのではないのでしょうか。

本書で応援をしたいのは、このような学びから地域づくりへの人の出入り口となるような学習プログラムの開発と、これを通して形成される学びによる地域づくりのプラットフォームづくりをされようとする社会教育・生涯学習施設・機関（公民館やコミュニティセンター、まちづくりセンターなど）の職員さんと当該職員さんと関わりのある人たちです。

